

## 2018年3月期第3四半期 アナリスト向け決算説明会議事録

日 時 平成30年2月5日(月) 13:30~14:35  
場 所 ステーションカンファレンス東京 605  
登壇者 代表取締役社長 畑 佳秀  
執行役員 広報 IR 部長 片岡 雅史  
出席者数 88名

### ○質疑応答○

Q1 豪州事業の安定化へ具体的施策は何か。

A1

構造改革に向けてPJチームを1月に発足させた。今期中をめどに問題点を洗い出し改善策を出す予定。3Q以降もコスト高の牛の出荷が続いており販売価格は緩やかに回復しているもののカバーするに至っていない。来期以降、豪州全体では生産頭数増加に伴い仕入れ環境は安定すると思われるが販売価格は米国産の影響を受けるため、動向に注意が必要。

一方、ウルグアイビーフはグローバルマーケットでの競争力がある。豪州で長年培った生産技術をウルグアイBPU社へ移植すれば、さらに生産性・収益性が高まり結果的に豪州のボラティリティ緩和に繋がる。

Q2 米州事業の現状および今後の見通しについて。

A2

対日向け豚肉輸出が主力である「貿易部門」が苦戦した。今後の動向について現時点では見極めづらく好転には時間を要する。

Q3 加工事業の収益改善へ戦略・戦術の変化はあるのか。

A3

事業を迅速に進めるため複層化している組織の見直しが必要。商品開発には消費者に近く潜在的なニーズを汲み取れる営業部門の人材が携われる仕組みを作りたい。構造改革では、グループ全体で根源的な部分から見直しが必要。優先順位を付けながらスピードを上げて進めたい。

Q4 最近の新商品は独自性・新規性に乏しく見える。どのように変化させていくのか。

A4

開発に携わる組織・人材を再度磨くことに尽きる。経営資源を投入し強化を図りたい。

Q 5 食肉事業における来期の収益ドライバーは何か。

A 5

国内生産など大きな方向性は変わらない。またブランド食肉の拡販のほか、生産・供給ネットワーク拡大による調達力強化が重要。調達力・供給力アップが収益へ繋がる。

Q 6 各種改革の成果は次期中計内で発現できるのか。

A 6

次期中計は次の成長ステージへ駆け上がるための準備期間と認識しており、成果の顕在化には時間は要する。一方、現状の取り組みによりハム・ソーセージ部門で成果が見え始めた。今後は加工食品に携わるグループ全体へ波及するよう取り組んでいきたい。

Q 7 次期中計における設備投資計画について。

A 7

人財不足への対応のほか品質の維持向上はメーカーにとって不可欠であり、継続的な設備投資は必要。一方、設備拡充とともに入れ替えによる最適化の必要性は認識している。

以上